社会資本総合整備計画 中間評価書 平成28年度~令和5年度 (8年間) 令和3年4月1日 1 公営住宅等の住環境整備の推進 重点配分対象の該当 計画の期間 平成28年度 ~ 令和5年度 (8年間) 交付対象 京都府 宇治市 計画の目標 ・ 高齢者等が安心して居住できるよう市営住宅の居住環境の改善・整備を実施するとともに、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等を図る。 市営住宅住棟の躯体の予防保全のために長寿命化型改善を実施する。 ・ ウトロ地区の不良住宅の除却、公的住宅の建設及び公共施設を整備することにより、地区及び地区周辺の防災性の向上と住環境の改善、浸水対応能力の向上を図る。 計画の成果目標(定量的指標) 高齢者や障害者が安心して生活ができるよう市営住宅の住環境の改善・整備を推進し、居住の安定を図る。 市営住宅住棟の予防保全を宇治市公営住宅等長寿命化計画に基づいて実施する。 ウトロ地区の住環境改善のため公共施設の整備、不良住宅等の除却と公的住宅の整備を推進し、居住の安定を図る。 定量的指標の現況値及び目標値 定量的指標の定義及び算定式 備考 当初現況値 中間目標値 最終目標値 (H28当初) (R2末) (R5末) 高齢者等が安心して居住できるよう市営住宅の住環境の改善・整備の実施率 98.7% 85.1% 98.7% 市営住宅ストックの住環境改善・整備の割合 = ストックの住環境改善・整備済の戸数 / 公営住宅等全体戸数 住棟躯体の外壁等の改善・整備による長寿命化型改善の実施率。 20.7% 40.0% 55.2% 市営住宅住棟の外壁等の改善・整備を終えた戸数の割合 = 外壁等改善・整備済の戸数 / 改善・整備を要する戸数 小規模住宅地区改良事業により住居が除却された世帯の地区内居住率 0% 77% 100% 住居除却後も地区内で継続して居住している世帯の割合 = 地区内で再居住した世帯数 / 地区内での継続居住を希望する総世帯数 効果促進事業費の割合 全体事業費 3,429 百万円 2,896 百万円 百万円 533 百万円 0 百万円 15.54% A + B + C + D C/(A+B+C+D)中間評価 中間評価の実施体制、実施時期 中間評価の実施体制 事後評価(中間評価)の実施時期 平成28年度から令和5年度の8年間にわたり計画。庁内関係各課にて評価 今和3年4月 公表の方法 ホームページにて公表予定 1 . 交付対象事業の進捗状況 交付対象事業 A 基幹事業 事業実施期間(年度) 事業 交付 全体事業費 個別施設計画 番号 費用便益比 備考 事業者 要素となる事業名(事業箇所) 事業内容・規模等 市町村名 種別 種別 対象 間接 H 2 8 H 2 9 H 3 0 R 1 R2 R3 R4 R 5 (百万円) 策定状況 公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業) 給湯設備・浴室等改修事業(槇島吹前6棟) 68 策定済 公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業) | 給湯設備・浴室等改修事業(槇島吹前7棟他) 90 策定済 A - 3 公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業) 住棟の外壁等の改修整備事業(神明宮東) 50 策定済 A - 4 公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業) 住棟の外壁·EV等の改修事業(槇島吹前他) 356 策定済 A - 5 長寿命化計画改定 公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業) 8 策定済 住宅 一般 宇治市 市 宇治市 A - 6 住宅地区改良事業等(改良住宅ストック総合改善事業) 住棟の外壁·EV等の改修事業(木幡河原) 13 策定済 A - 7 主宅地区改良事業等(小規模住宅地区等改良事業) ウトロ地区小規模住宅地区改良事業 2.211 A - 8 家賃補助 81 公的賃貸住宅家賃低廉化事業 空家を活用した住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修補助 A - 9 間接 主宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 7 A - 10 空家再生等推進事業(活用事業) 空家を活用した改修事業費補助 12 2.896 合計 (該当なし) 事業内容 事業 交付 直接 事業実施期間(年度) 事業者 要素となる事業名 市町村名 費用便益比 種別 種別 対象 (延長・面積等) H 2 8 H 2 9 H 3 0 R 1 R 2 R 3 R 4 R 5 (百万円) 策定状況 番号 備考 効果促進事業 事業実施期間(年度) 事業 地域 交付 市町村名 全体事業費 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 備考 種別 種別 対象 間接 港湾・地区名 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 (百万円) _____ 公営住宅ストック改善関連事業 調査・設計 5 住宅 一般 宇治市 直接 宇治市 C - 2 主宅マスタープラン策定(改定) 調査・策定 5 N規模住宅地区改良事業関連事業(ウトロ地区) C - 3 建築物除却・公的住宅建設等 523 合計 533 番号 一体的に実施することにより期待される効果 備考

C-1 改善工事に先立ち事前調査・設計を行うことにより、工事の円滑な実施が期待される。

C - 2																			
C - 3	公的住宅	建設なと	小規模住	宅地区改	良事業と一	体的に整備を図る	ることにより住環境の改善が見込ま	まれる。											
D 社会	D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)			事業内容	市町村名	H 2 8 H 2 9		施期間(年月 R 1 R 2		R 4		体事業費 百万円)	備考	
		1=100					, ,									`	7,3,13,7		
	1											合計							
番号	号 一体的に実施することにより期待される効果															備考			
2 . 事業	2.事業効果の発現状況、目標値の達成状況																		
	指標に関連 付対象事業		発現状況			・高齢者や障害者が安心して生活ができるよう市営住宅の住環境の改善・整備を推進し、居住の安定が図られた。 ・市営住宅住棟の予防保全を宇治市公営住宅等長寿命化計画に基づき実施している。 ・ウトロ地区の住環境改善のため公共施設の整備、不良住宅等の除却と公的住宅の整備を推進し、居住の安定が図られた。													
高齢者等が安 高齢者等が安 定量的指標の達成状況 居住できるよ				居住できる	るよう市営	中間目標値	98.7%	目標値と実績値											
			住宅の住環境の改 善・整備の実施率		中間実績値	98.7%	差が出た要因												
		住棟躯体の外壁等の 改善・整備による長 寿命化型改善の実施 率		中間目標値	40.0%	_目標値と実績値 に差が出た要因													
				中間実績値	40.0%														
			小規模住宅地区改良 事業により住居が除		中間目標値	77.0% ≡	目標値と実績値 に差が出た要因												
				却されたt 内居住率	ルた世帯の地区 主率	中間実績値	77 . 0%	に差が出た要因											
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)																			
3.特記事項(今後の方針等)																			
ウトロ地区小規模住宅地区改良事業の事業期間延伸(~R2 R5)に伴い、国土交通省、京都府との協議に基づき、社会資本総合整備計画を8年計画(H28~R5)とした。各目標の達成に向け引き続き事業を実施していく。 																			